

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道302号 名古屋環状2号線
事業主体	中部地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

前提条件	指標	指標チェックの根拠
事業の効率的性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	全体事業：費用対効果比 (B/C) = 1.8 (県道内陸部区間) (B-C) = 6,876億円、経費の内訳(概算) (EIRR) = 5.4% 事業：費用対効果比 (B/C) = 3.1 (岐阜市内陸部区間) (B-C) = 1,539億円、経費の内訳(概算) (EIRR) = 11.4%

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは <input checked="" type="checkbox"/> を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力 円滑なまどろ たいの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現通車の年間決滞損失時間及び削減率 <input checked="" type="checkbox"/> 現通車における遅滞時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される <input type="checkbox"/> 現通車は並行区間等における総切交通量削減が10,000台時/日以上の高切込の除去もしくは交通改善が期待される <input checked="" type="checkbox"/> 現通車に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する <input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる <input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる <input checked="" type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる <input type="checkbox"/> 臨海が産産を主体とする地域において臨海が産産の流通の利便性が向上 <input type="checkbox"/> 現通車における、総重量25tの車両もしくは100t級格背高海上コンテナ輸送車が運行できない区間を解消する	指標チェックの根拠 区間a(費用便益分析対象区間)について 決滞損失時間(現況)：27,135万人・時間/年 決滞損失削減率：159万人・時間/年(24,832万人・時間/年⇒24,666万人・時間/年) 区間b(当該区間/平行区間)について：(主)名古屋第一環状線：名古屋市太白区野並三丁目～名古屋市太白区植田第二丁目 並行区間の決滞損失削減率：約1割削減(57万人・時間/年) (主) 路線名古屋線(名古屋市緑区鳴海町字神ノ倉～名古屋市緑区鳴海町字徳重一丁目)、改善見込み(10.4km/年⇒20.7km/年)
物流効率化の支	<input type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる <input checked="" type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる <input type="checkbox"/> 臨海が産産を主体とする地域において臨海が産産の流通の利便性が向上 <input type="checkbox"/> 現通車における、総重量25tの車両もしくは100t級格背高海上コンテナ輸送車が運行できない区間を解消する	名古屋市営バス：大高12、野並17、野並18、植田11、植田12等 中部国際空港～名古屋区役所、改善見込み(約78分⇒約77分、約1分短縮) 名古屋港～一宮市役所、改善見込み(約112分⇒約108分、約4分短縮)

3. 安全	<p>安全な生活環境の確保</p> <p>災害への備え</p>	<p>□ 現道等に非常事故が500件/暦年台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる</p> <p>□ 当該区間の自動車交通量が1,000台/2h以上（当該区間が連続区である場合は500台/2h以上）かつ歩行者交通量が100人/日以上（当該区間が連続区である場合は歩行者交通量が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量が500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される</p> <p>□ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する系統を解消する</p> <p>■ 対象区間が、都市計画道路防犯計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は都市計画緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり</p> <p>■ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する</p>	<p>計画名：愛知県地域防災計画、計画における位置付け：第1次緊急輸送道路</p> <p>代替する緊急輸送道路名：（主）名古屋第2環状線 代替する区間：名古屋市緑区大高町丸ノ内～名古屋市天白区植田南二丁目</p>
4. 環境	<p>地球環境の保全</p> <p>生活環境の改善・保全</p>	<p>□ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A路線としての位置づけがある場合）</p> <p>□ 現道等の防災拠点後又は防災拠点検査対策箇所もしくはは架設の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される</p> <p>□ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する</p> <p>□ 避難路へ1km以内で到達できる地区が増加する</p> <p>□ 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する</p> <p>□ 商業市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす</p> <p>● 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量</p> <p>● 現道等における自動車からのNO2排出削減率</p> <p>● 現道等における自動車からのSPM排出削減率</p>	<p>CO2排出削減量：約 25,400 t/年</p> <p>(状況) 自動車NOx・PM法対策地域内での事業 NO2について環境基準を達成している測定局数：24局/27局 (H19) (推計結果) (注)名古屋第2環状線（名古屋市緑区大高町丸ノ内～名古屋市天白区植田南二丁目） 排出削減量：3,217年、非排出削減年：約3%削減</p> <p>(状況) 自動車NOx・PM法対策地域内での事業 SPMについて環境基準を達成している測定局数：19局/27局 (H19) (推計結果) (注)名古屋第2環状線（名古屋市緑区大高町丸ノ内～名古屋市天白区植田南二丁目） 排出削減量：0.517年、非排出削減年：約4%削減</p>
5. その他	<p>他の予定外との関係</p>	<p>□ 現道等が騒音レベルが従来要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある</p> <p>□ その他、環境や景観上の効果が期待される</p> <p>■ 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている</p> <p>■ 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり</p> <p>□ 他機関との連携プログラムに位置づけられている</p> <p>□ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が現われる</p>	<p>社会資本整備重点計画</p> <p>近畿自動車道名古屋山崎、伊勢線との一体整備が必要</p>

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道302号	名古屋環状2号線	L = 58.6 km	新設	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
34,300	4	中部地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成20年度		
単純合計	5,266億円	544億円	5,810億円
うち残事業分	755億円	266億円	1,021億円
基準年における 現在価値 (C)	10,436億円	171億円	10,607億円
うち残事業分	658億円	83億円	742億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成20年度			
供用年	平成29年度			
単年便益 (初年便益)	1,108億円	145億円	21億円	1,274億円
基準年における 現在価値 (B)	16,940億円	2,227億円	316億円	19,483億円
うち残事業分	2,037億円	230億円	14億円	2,281億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.8
経済的純現在価値（事業全体）	8,876億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.4%
費用便益比（残事業）	3.1
経済的純現在価値（残事業）	1,539億円
経済的内部収益率（残事業）	11.4%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	34,300	±10%	2.4 ~ 4.0
事業費	755億円	±10%	2.8 ~ 3.4
事業期間	9年	±2年	2.9 ~ 3.2

交通状況の変化

様式-3①

事業名：名古屋環状2号線 (事業全体)

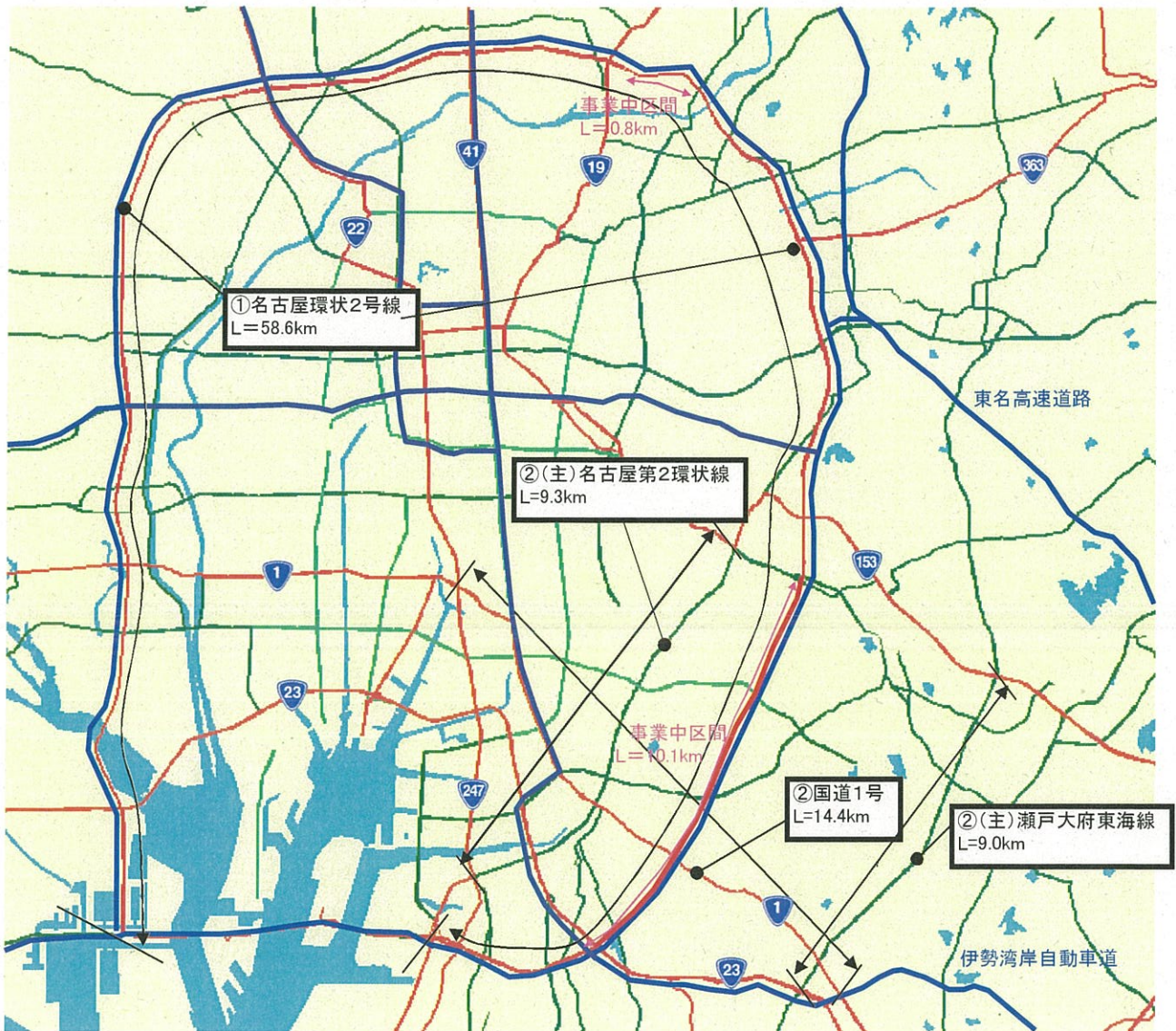
(推計時点 H42年)

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①名古屋環状2号線 : 58.6km (整備なしは、全区間未供用 0.0km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	0	34,300	
	走行時間 ^{※2}	[分]	0	117	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	0	746	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道1号 : 14.4km	交通量	[台/日]	42,100	39,300
		走行時間	[分]	30	29
		走行時間費用	[億円/年]	239	217
	(主)名古屋第2環状線 : 9.3km	交通量	[台/日]	32,100	30,200
		走行時間	[分]	25	24
		走行時間費用	[億円/年]	147	134
	(主)瀬戸大府東海線 : 9.0km	交通量	[台/日]	31,300	30,300
		走行時間	[分]	21	20
		走行時間費用	[億円/年]	124	116
③その他道路合計 : 7143.3km	走行時間費用	[億円/年]	39,734	37,902	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 7234.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	40,244	39,115	1,129

- ※1 : 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2 : 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



交通状況の変化

様式-3①

事業名：名古屋環状2号線（残事業）

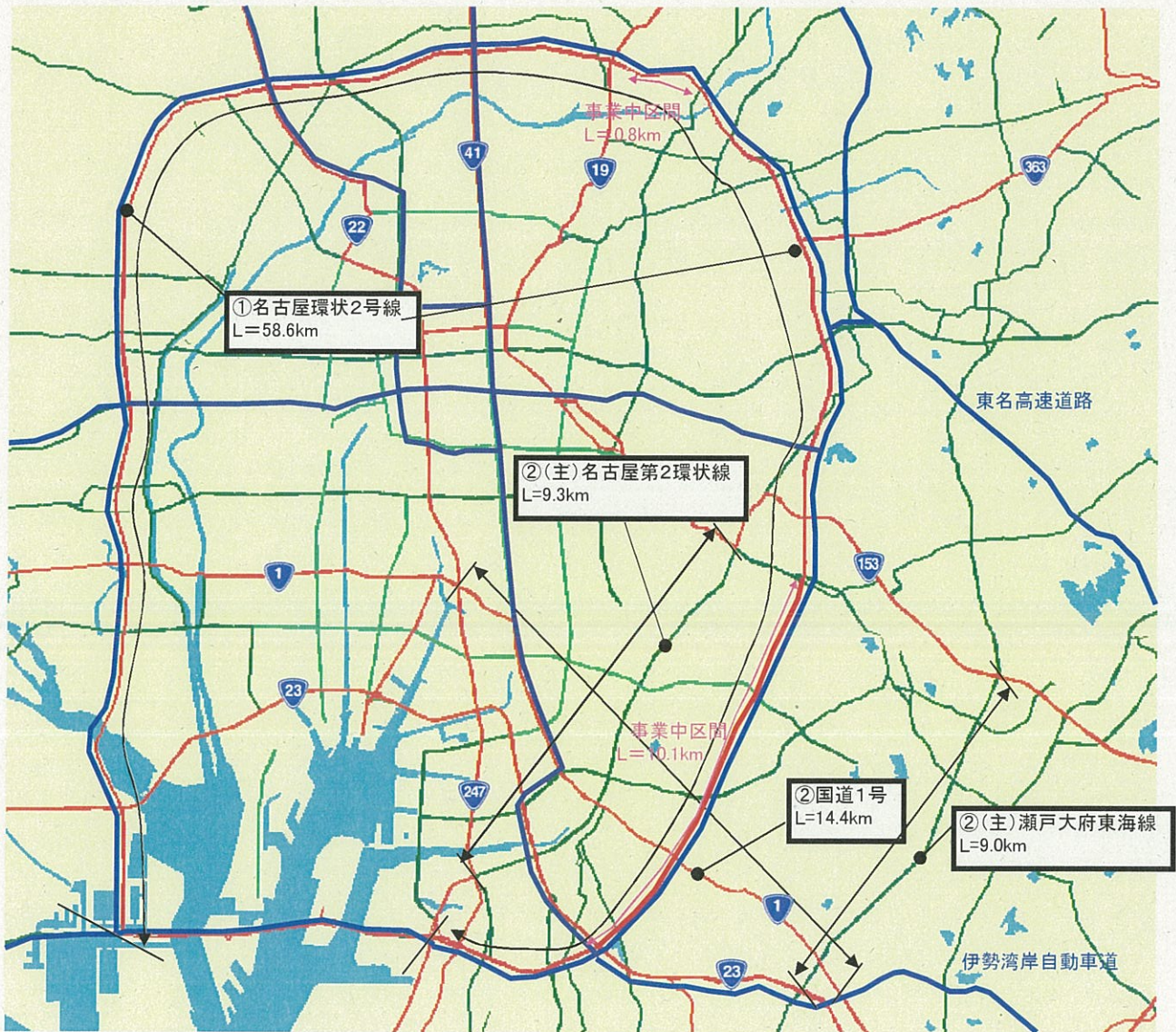
（推計時点 H42年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①名古屋環状2号線 ：58.6km (整備なしは、事業 中の区間を除く 47.7km)	交通量 ^{※1}	[台/日]	22,900	34,300	
	走行時間 ^{※2}	[分]	102	117	
	走行時間費用 ^{※3}	[億円/年]	532	746	
②主な周辺道路 ^{※4}	国道1号 ：14.4km	交通量	[台/日]	40,400	39,300
		走行時間	[分]	29	29
		走行時間費用	[億円/年]	227	217
	(主)名古屋第2環 状線 ：9.3km	交通量	[台/日]	32,000	30,200
		走行時間	[分]	25	24
		走行時間費用	[億円/年]	147	134
	(主)瀬戸 大府東海 線 ：9.0km	交通量	[台/日]	31,400	30,300
		走行時間	[分]	21	20
		走行時間費用	[億円/年]	125	116
③その他道路合計 ：7143.3km	走行時間費用	[億円/年]	38,220	37,902	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：7234.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	39251	39115	136

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名: 名古屋環状2号線

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成20年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他()	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()	<input type="checkbox"/>		

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

		維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)					
		単価(億円)		延長(km)		単価(億円)	
		0.195		58.6		11.43	
年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
-46年目	H -17	4.2681	39.7	3.52	34.75		0.00
-45年目	H -16	4.1039	42.4	10.48	93.04		0.00
-44年目	H -15	3.9461	48.8	19.05	141.25		0.00
-43年目	H -14	3.7943	58.2	16.48	98.51		0.00
-42年目	H -13	3.6484	61.5	38.29	208.11		0.00
-41年目	H -12	3.5081	66.7	67.33	324.63		0.00
-40年目	H -11	3.3731	70.8	86.38	377.65		0.00
-39年目	H -10	3.2434	73.7	113.14	456.45		0.00
-38年目	H -9	3.1187	75.6	148.00	559.57		0.00
-37年目	H -8	2.9987	80.4	137.62	470.48		0.00
-36年目	H -7	2.8834	83.2	136.00	432.13		0.00
-35年目	H -6	2.7725	85.0	135.03	404.04		0.00
-34年目	H -5	2.6658	87.1	137.23	385.03		0.00
-33年目	H -4	2.5633	89.8	140.19	366.93		0.00
-32年目	H -3	2.4647	91.8	154.95	381.65		0.00
-31年目	H -2	2.3699	93.1	158.76	370.59		0.00
-30年目	H -1	2.2788	93.3	188.29	421.68		0.00
-29年目	H 0	2.1911	94.0	183.90	392.98		0.00
-28年目	H 1	2.1088	96.7	186.35	372.27		0.00
-27年目	H 2	2.0258	99.1	222.88	417.91		0.00
-26年目	H 3	1.9479	101.8	178.73	313.75		0.00
-25年目	H 4	1.8730	103.1	209.61	349.23		0.00
-24年目	H 5	1.8009	103.5	221.38	353.22		0.00
-23年目	H 6	1.7317	103.4	187.96	288.67		0.00
-22年目	H 7	1.6651	102.8	256.55	381.06		0.00
-21年目	H 8	1.6010	102.3	184.82	265.24		0.00
-20年目	H 9	1.5395	103.3	193.41	264.31		0.00
-19年目	H 10	1.4802	102.8	118.01	155.82		0.00
-18年目	H 11	1.4233	101.3	49.78	64.14		0.00
-17年目	H 12	1.3688	99.7	37.92	47.73		0.00
-16年目	H 13	1.3159	98.4	53.70	65.85		0.00
-15年目	H 14	1.2653	96.6	46.69	56.08		0.00
-14年目	H 15	1.2167	95.4	20.82	24.35		0.00
-13年目	H 16	1.1699	94.4	71.79	81.59		0.00
-12年目	H 17	1.1249	93.2	105.75	117.05		0.00
-11年目	H 18	1.0816	92.5	158.62	170.08		0.00
-10年目	H 19	1.0400	91.7	131.46	136.72		0.00
-9年目	H 20	1.0000	91.7	142.94	142.94		0.00
-8年目	H 21	0.9615		76.53	73.58		0.00
-7年目	H 22	0.9246		76.53	70.76		0.00
-6年目	H 23	0.8890		76.53	68.04		0.00
-5年目	H 24	0.8548		76.53	65.42		0.00
-4年目	H 25	0.8219		76.53	62.90		0.00
-3年目	H 26	0.7903		76.53	60.48		0.00
-2年目	H 27	0.7599		76.53	58.16		0.00
-1年目	H 28	0.7307		76.60	55.97		0.00
供用開始年次	H 29	0.7026			0.00	10.88	7.65
1年目	H 30	0.6756			0.00	10.88	7.35
2年目	H 31	0.6496			0.00	10.88	7.07
3年目	H 32	0.6246			0.00	10.88	6.80
4年目	H 33	0.6006			0.00	10.88	6.54
5年目	H 34	0.5775			0.00	10.88	6.28
6年目	H 35	0.5553			0.00	10.88	6.04
7年目	H 36	0.5339			0.00	10.88	5.81
8年目	H 37	0.5134			0.00	10.88	5.59
9年目	H 38	0.4936			0.00	10.88	5.37
10年目	H 39	0.4746			0.00	10.88	5.17
11年目	H 40	0.4564			0.00	10.88	4.97
12年目	H 41	0.4388			0.00	10.88	4.78
13年目	H 42	0.4220			0.00	10.88	4.59
14年目	H 43	0.4057			0.00	10.88	4.42
15年目	H 44	0.3901			0.00	10.88	4.25
16年目	H 45	0.3751			0.00	10.88	4.08
17年目	H 46	0.3607			0.00	10.88	3.93
18年目	H 47	0.3468			0.00	10.88	3.77
19年目	H 48	0.3335			0.00	10.88	3.63
20年目	H 49	0.3207			0.00	10.88	3.49
21年目	H 50	0.3083			0.00	10.88	3.36
22年目	H 51	0.2965			0.00	10.88	3.23
23年目	H 52	0.2851			0.00	10.88	3.10
24年目	H 53	0.2741			0.00	10.88	2.98
25年目	H 54	0.2636			0.00	10.88	2.87
26年目	H 55	0.2534			0.00	10.88	2.76
27年目	H 56	0.2437			0.00	10.88	2.65
28年目	H 57	0.2343			0.00	10.88	2.55
29年目	H 58	0.2253			0.00	10.88	2.45
30年目	H 59	0.2166			0.00	10.88	2.36
31年目	H 60	0.2083			0.00	10.88	2.27
32年目	H 61	0.2003			0.00	10.88	2.18
33年目	H 62	0.1926			0.00	10.88	2.10
34年目	H 63	0.1852			0.00	10.88	2.02
35年目	H 64	0.1780			0.00	10.88	1.94
36年目	H 65	0.1712			0.00	10.88	1.86
37年目	H 66	0.1646			0.00	10.88	1.79
38年目	H 67	0.1583			0.00	10.88	1.72
39年目	H 68	0.1522			0.00	10.88	1.66
40年目	H 69	0.1463			0.00	10.88	1.59
41年目	H 70	0.1407			0.00	10.88	1.53
42年目	H 71	0.1353			0.00	10.88	1.47
43年目	H 72	0.1301			0.00	10.88	1.42
44年目	H 73	0.1251			0.00	10.88	1.36
45年目	H 74	0.1203			0.00	10.88	1.31
46年目	H 75	0.1157			0.00	10.88	1.26
47年目	H 76	0.1112			0.00	10.88	1.21
48年目	H 77	0.1069			0.00	10.88	1.16
49年目	H 78	0.1028		-645.01	-66.31	10.88	1.12
合計				4,621.15	10,436.48	544.14	170.83
単純事業費計				5,266.15		544.14	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名:名古屋環状2号線(残事業)				維持管理費の単純価値の算出(消費税相当額含む)			
				単価(億円)	延長(km)	単価価値(億円)	
				0.195	58.6	11.43	
年次	年度	割引率	GOP デフレ率	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-46年目	H -17	4.2681	39.7	0.00			0.00
-45年目	H -16	4.1039	42.4	0.00			0.00
-44年目	H -15	3.9461	48.8	0.00			0.00
-43年目	H -14	3.7943	58.2	0.00			0.00
-42年目	H -13	3.6484	61.5	0.00			0.00
-41年目	H -12	3.5081	66.7	0.00			0.00
-40年目	H -11	3.3731	70.8	0.00			0.00
-39年目	H -10	3.2434	73.7	0.00			0.00
-38年目	H -9	3.1187	75.6	0.00			0.00
-37年目	H -8	2.9987	80.4	0.00			0.00
-36年目	H -7	2.8834	83.2	0.00			0.00
-35年目	H -6	2.7725	85.0	0.00			0.00
-34年目	H -5	2.6658	87.1	0.00			0.00
-33年目	H -4	2.5633	89.8	0.00			0.00
-32年目	H -3	2.4647	91.8	0.00			0.00
-31年目	H -2	2.3699	93.1	0.00			0.00
-30年目	H -1	2.2788	93.3	0.00			0.00
-29年目	H 0	2.1911	94.0	0.00			0.00
-28年目	H 1	2.1068	96.7	0.00			0.00
-27年目	H 2	2.0258	99.1	0.00			0.00
-26年目	H 3	1.9479	101.8	0.00			0.00
-25年目	H 4	1.8730	103.1	0.00			0.00
-24年目	H 5	1.8009	103.5	0.00			0.00
-23年目	H 6	1.7317	103.4	0.00			0.00
-22年目	H 7	1.6651	102.8	0.00			0.00
-21年目	H 8	1.6010	102.3	0.00			0.00
-20年目	H 9	1.5395	103.3	0.00			0.00
-19年目	H 10	1.4802	102.8	0.00			0.00
-18年目	H 11	1.4233	101.3	0.00			0.00
-17年目	H 12	1.3686	99.7	0.00			0.00
-16年目	H 13	1.3159	98.4	0.00			0.00
-15年目	H 14	1.2653	96.6	0.00			0.00
-14年目	H 15	1.2167	95.4	0.00			0.00
-13年目	H 16	1.1699	94.4	0.00			0.00
-12年目	H 17	1.1249	93.2	0.00			0.00
-11年目	H 18	1.0816	92.5	0.00			0.00
-10年目	H 19	1.0400	91.7	0.00			0.00
-9年目	H 20	1.0000	91.7	142.94	142.94		0.00
-8年目	H 21	0.9615		76.53	73.58		0.00
-7年目	H 22	0.9246		76.53	70.76		0.00
-6年目	H 23	0.8890		76.53	68.04		0.00
-5年目	H 24	0.8548		76.53	65.42		0.00
-4年目	H 25	0.8219		76.53	62.90		0.00
-3年目	H 26	0.7903		76.53	60.48		0.00
-2年目	H 27	0.7599		76.53	58.16		0.00
-1年目	H 28	0.7307		76.60	55.97		0.00
供用開始年次	H 29	0.7026			0.00	5.31	3.73
1年目	H 30	0.6756			0.00	5.31	3.59
2年目	H 31	0.6496			0.00	5.31	3.45
3年目	H 32	0.6246			0.00	5.31	3.32
4年目	H 33	0.6006			0.00	5.31	3.19
5年目	H 34	0.5775			0.00	5.31	3.07
6年目	H 35	0.5553			0.00	5.31	2.95
7年目	H 36	0.5339			0.00	5.31	2.84
8年目	H 37	0.5134			0.00	5.31	2.73
9年目	H 38	0.4936			0.00	5.31	2.62
10年目	H 39	0.4746			0.00	5.31	2.52
11年目	H 40	0.4564			0.00	5.31	2.42
12年目	H 41	0.4388			0.00	5.31	2.33
13年目	H 42	0.4220			0.00	5.31	2.24
14年目	H 43	0.4057			0.00	5.31	2.15
15年目	H 44	0.3901			0.00	5.31	2.07
16年目	H 45	0.3751			0.00	5.31	1.99
17年目	H 46	0.3607			0.00	5.31	1.92
18年目	H 47	0.3468			0.00	5.31	1.84
19年目	H 48	0.3335			0.00	5.31	1.77
20年目	H 49	0.3207			0.00	5.31	1.70
21年目	H 50	0.3083			0.00	5.31	1.64
22年目	H 51	0.2965			0.00	5.31	1.57
23年目	H 52	0.2851			0.00	5.31	1.51
24年目	H 53	0.2741			0.00	5.31	1.46
25年目	H 54	0.2636			0.00	5.31	1.40
26年目	H 55	0.2534			0.00	5.31	1.35
27年目	H 56	0.2437			0.00	5.31	1.29
28年目	H 57	0.2343			0.00	5.31	1.24
29年目	H 58	0.2253			0.00	5.31	1.20
30年目	H 59	0.2166			0.00	5.31	1.15
31年目	H 60	0.2083			0.00	5.31	1.11
32年目	H 61	0.2003			0.00	5.31	1.06
33年目	H 62	0.1926			0.00	5.31	1.02
34年目	H 63	0.1852			0.00	5.31	0.98
35年目	H 64	0.1780			0.00	5.31	0.95
36年目	H 65	0.1712			0.00	5.31	0.91
37年目	H 66	0.1646			0.00	5.31	0.87
38年目	H 67	0.1583			0.00	5.31	0.84
39年目	H 68	0.1522			0.00	5.31	0.81
40年目	H 69	0.1463			0.00	5.31	0.78
41年目	H 70	0.1407			0.00	5.31	0.75
42年目	H 71	0.1353			0.00	5.31	0.72
43年目	H 72	0.1301			0.00	5.31	0.69
44年目	H 73	0.1251			0.00	5.31	0.66
45年目	H 74	0.1203			0.00	5.31	0.64
46年目	H 75	0.1157			0.00	5.31	0.61
47年目	H 76	0.1112			0.00	5.31	0.59
48年目	H 77	0.1069			0.00	5.31	0.57
49年目	H 78	0.1028			0.00	5.31	0.55
合計				755.25	658.25	265.57	83.37
単純事業費計				755.25		265.57	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

